

2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姜 輝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	210	31.6	693		683		686	
2021年12月期	307		730		668		629	

(注) 包括利益 2022年12月期 652百万円 (%) 2021年12月期 546百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	19.87		46.9	36.0	329.7
2021年12月期	19.04		33.9	31.1	237.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注)1.当社は、2020年12月期より決算期を毎年7月31日から毎年12月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は5ヶ月間の変則決算となっております。このため、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2.2021年12月期及び2022年12月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,902	1,352	70.6	37.24
2021年12月期	1,896	1,590	83.4	47.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,343百万円 2021年12月期 1,581百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	613	3	667	278
2021年12月期	856	21	68	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,300	518.1	50		50		50		1.38

* 今後当社は、通期にて業績管理をいたしますので、第2四半期(累計)での業績予想のご報告は行わない予定でございます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	36,072,000 株	2021年12月期	33,041,000 株
2022年12月期	株	2021年12月期	株
2022年12月期	34,532,427 株	2021年12月期	33,041,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	236	7.2	542		546		549	
2021年12月期	254		589		544		509	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	15.90	
2021年12月期	15.41	

1. 当社は、2020年12月期より決算期を毎年7月31日から毎年12月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は5ヶ月間の変則決算となっております。このため、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期及び2022年12月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,058	1,652	79.8	45.54
2021年12月期	1,973	1,786	90.0	53.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,642百万円 2021年12月期 1,777百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期							

* 当社の主たる売上に関し、今後は日本市場より中国市場の割合が大きくなるため、売上の大部分を子会社を通して行うこととなります。従いまして、2023年12月期以降の個別業績予想は行わない予定でございます。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度上半期における世界経済は、北京オリンピック終了後の中国を含むIT経済の回復に期待が寄せられましたが、全世界的に当初の想定を超えて猛威を奮う新型コロナウイルス禍の影響から北京オリンピック以前にも増して、感染防止のための規制が強くなり、各都市でのロックダウンが深刻な影響を半導体業界にもたらしました。また、同下半期は、感染爆発が一段落した2022年8月以降当局の規制緩和も大きく進み、隔離などの渡航制限が大きく緩和されたことで、営業活動またエンジニアの顧客現場でのベンチマーク活動が行えるようになりましたが、同時にその後に中国各地でのそれまでのロックダウン等の影響から、大きくスマホ等の需要落込みが顕在化、加えて先進各国で続けられていたテレワークが順次縮小し、PC需要及びネットワーク機器等需要が大きく落ち込むことになり、いわゆる巣籠り需要が急激に縮小した影響から半導体市場ではスマホなどの情報機器端末（LCDパネルや周辺半導体）とPC向け半導体部材がダブつき、大きく半導体市場が低迷することとなりました。（日本経済新聞、2022年12月16日付）加えて、物流の停滞や半導体材料の不足などを原因とし半導体工場稼働率は大きく低下する事態となりました。

当社への影響としましては、上述の世界経済の状況を受け、新型コロナウイルス禍の影響が一段落し、停滞したビジネスが活発になると予想した当連結会計年度下半期に、市況の低下を原因とした設備投資のタイミング調整が入り、受注済み製品の納入タイミングの調整要求と、下半期に強い引合いが期待された顧客からの発注に影響が出ており、受注、売上は低調に推移しました。また、半導体部材のダブつきが報じられておりますが、依然として先端ロジック半導体など所謂産業用半導体チップは依然として品不足、入手困難な状態であり、当連結会計年度に調達した資金の一部で、部材の早期調達を行いません。

当社グループが属する半導体市場並びに表示デバイス市場の2022年度及び2023年の状況としては、2022年折り返しから、新型コロナウイルス禍による中国各地のロックダウンや、規制緩和後の爆発的な感染拡大、そしてロシア・ウクライナ情勢がエネルギー市場に深刻な影を落とすなどの影響が世界経済を混乱に陥れ、各方面に深刻な懸念が広がる状況となっております。足元では、各国が進めるウイズコロナ政策における、テレワーク需要も一段落したことなどを受け、半導体製造各社による在庫調整が2023年上半年期まで続くとの見方がでています。テックプラス社の調査によれば、2022年第3四半期連結会計期間における製造工場の稼働率は平均65%ほど、第4四半期連結会計期間では61%ほどと述べています。

2023年下半年期以降の半導体市場は、各国政府が進めるDXつまり、デジタルトランスフォーのさらなる進展や脱炭素化推進に向けた取り組み、自動運転や5G、6Gなどの高速通信環境がもたらす新しい世界（VRやメタバース）が急速に開発・開拓され、広範な需要に支えられ、長期的な当該市場は、足元も含め半導体サイクルと言われる短期需要変動を繰り返しつつも中長期的に大きな成長が予測されています。しかしながら、SEAJによると半導体製造装置市場の2023年度は、半導体・FPD共に投資の落込みが予想されるため、全体で6.6%減の3兆8,614億円と予測されています。

表示デバイス市場は、2022年は上述のような環境の下、売上高、出荷数量、出荷面積もすべてマイナス成長の年となりました。経済的にはインフレを伴う経済状況下でパネル価格は下げ圧力が強く、また、最終製品の更新サイクルの大幅減速により、供給過剰の年となりましたが、2023年は下半期からゆっくりと回復することが期待されています（「ディスプレイ産業フォーラム」資料より）。またテックプラス社によると、同市場は、2023年はゆっくりと回復に転じ、2022年比2%増の1,248億ドル、2024年には、さらなる回復となり同7%増の1,331億ドルと予測しています。

当社の2022年事業戦略として、ディスプレイドライバIC検査装置では、2022年3月から9月かけて複数の次世代検査装置オプションを開発完成させリリースを行いました。（次世代オプションを搭載したWTS-577SRのリリース、高速ドライバSSDR 2Gbps及び同4.0Gbps、ハンドラーテスト用超多ピンHIFIX装置、イメージセンサー検査装置用新光源装置「W LS150」、高速信号キャプチャーボードMIPI DPHY 2.5Gbps、等）これらの開発と並行してマルチプラットフォーム型次世代検査システムの開発を進行させています。上記オプションは、既にいくつかの顧客製造現場において、ベンチマークを終了しており、2023年の当社ビジネスの推進に不可欠な機能やリソースであり、新型コロナ禍後の半導体市場に対し強力な事業推進ツールとなります。

当社としては、2020年からの2年間は、2020年1月から顕在化した新型コロナウイルス禍の影響を大きく受けましたが、その間、「ファブレスからの脱却」、「半導体市場において大きな成長を遂げる中国マーケットに進出できる体制の構築」、セグメントを整理し「半導体検査装置事業に集中」、組織を再編し「開発の結果が出せる組織」への改革など、経営体制の見直しを含む新体制移行に邁進してまいりました。今後もウインテストグループとして、横浜本社、大阪事業所における開発環境整備、人材育成及び増員に努め、組織の強化を行い、総務経理部を含む各部署における業務推進体制を革新するため、ERPやITを駆使した、より機動的かつ最新の環境で、設計、開発及び経営能力を強化するとともに、トータルコストの削減、納期の短縮と品質の向上を目指し、顧客満足度を上げることで受注増、業績の向上、企業価値の増大を図り、株主の利益につなげてまいります。

以上の世界経済の状況、市場及び事業戦略から、当社の当連結会計年度の売上高は210,315千円、営業損失は693,502千円、経常損失は683,764千円、親会社株主に帰属する当期純損失は686,241千円となりました。

報告セグメント「新エネルギー関連事業」については、2021年10月21日付にてオランジュ株式会社の全株式を売却したことから、当連結会計年度において報告セグメントを廃止しております。

なお、「その他」の事業セグメントに関しましては、当社が行っているオーディオ事業を含んでおりますが、重要性が低いことから、報告セグメントとはしておりません。

また、2022年8月末に当該オーディオに関する事業を、シナジーの高い株式会社データゲート（大阪府大阪市北区）に事業譲渡しております。これは、当社のコア事業に経営資源を集中投下することを目的としてノンコア事業を売却したものです。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,877,301千円となり、前連結会計年度末に比べ6,518千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が59,370千円増加したことによるものです。

固定資産は24,943千円となり、前連結会計年度末に比べ486千円の減少となりました。これは主にその他投資等が486千円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は373,734千円となり、前連結会計年度末に比べ171,860千円の増加となりました。これは主に短期借入金157,030千円増加したことによるものです。

固定負債は175,791千円となり、前連結会計年度末に比べ71,881千円の増加となりました。これは主に長期借入金72,066千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,352,717千円となり、前連結会計年度末に比べ237,710千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失により繰越利益剰余金が686,241千円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は278,480千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は613,481千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が683,764千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は3,880千円となりました。これは主に、投資活動その他の増加が3,880千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は667,984千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が417,642千円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年7月期	2020年7月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（%）	30.1	86.1	88.3	83.4	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	445.0	220.0	378.2	329.3	235.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2019年7月期、2020年7月期、2020年12月期、2021年12月期及び2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

通期見通しにつき、前述サマリーでご案内のとおり第31期（2023年12月期）連結累計期間における売上高は、通期で1,300百万円、同営業利益は50百万円を予想しております。なお、上述のように第2四半期までの市場が見通せないことから、第2四半期時点での業績予想は控えさせていただきます。

この通期見通しは、新型コロナウイルス禍は未だにあるものの、先進国を中心にウイズコロナ政策に舵を切っており、当社の最大市場となる中国も遅ればせながら、2023年初頭より段階的に規制緩和の方向に舵を切り、国をまたがった往来や、昨年のようなロックダウンなど大きく市民生活のみならずビジネスを制限する要因が解除される方向に進むことを前提としております。このような状況を念頭におきつつ現在の営業状況及び当社新製品等の開発状況、ベンチマークの進捗並びに半導体部材の早期調達戦略など2022年を振り返り、顧客要求に十分に答えられると判断し2023年12月期の出荷予想を見積もっております。

なお、連結業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご確認ください。また、状況に変化がありました場合には速やかにお知らせ致します。

上述の経営環境を踏まえつつ業績を達成する当社の取組みについてご案内します。

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、高度化、多様化するお客様の検査ニーズにお応えするため、既存検査技術の革新を進め、上述のように、ビジネス逆風下の中、次世代オプションを搭載したWTS-577SRのリリースを始めとして、高速ドライバSSDR 2Gbps及び同4.0Gbpsそして、ハンドラーテスト用超多ピンHIFIX装置やイメージセンサー検査装置用新光源装置「W LS150」、そして高速信号キャプチャーボードMIPI DPHY 2.5Gbps、等の開発を完了しました。また次世代半導体チップ向けマルチプラットフォーム検査装置の開発を、2023年中旬に開発完了ターゲットを絞り鋭意進めております。

さらに足元の計画として、製造能力の強化、品質管理体制の整備推進を通し、お客様にとってより信頼される企業として成長するために、以下の課題への取り組みを進めてまいります。

当社の主たる事業分野である半導体検査装置事業分野はスマートフォンに代表されるように新製品サイクルが非常に早く、おおよそ、6カ月を目途として新製品がリリースされ、その技術レベルや機能のレベルが上がるごとに新機能を実現するための半導体が要求され開発されています。そのため、当社グループとして検査装置の開発の手を緩めることなく、市場要求に合わせた新機能などの開発を今後も進めてまいります。

半導体検査装置においては高精度、低コスト、高速化に加え信頼性の向上が求められるだけでなく、更に使いやすいユーザーインターフェースと、検査用プログラミング補助機能の強化などを実現する必要があります。それぞれをこれまでにないスピードで推し進めることが、同分野において求められることから、引続き組織と業務運営体制の整備を進め、よりスピーディーな開発判断ができるように改革を行ってまいります。なお、随時開発体制の見直しと強化を行ってまいります。

世界の半導体市場はもはや中国を抜きに語れないところまできております。当社は引き続き、中国と台湾をメイン

マーケットとし、現地顧客のニーズを把握し当社100%出資の中国湖北省武漢市に設立した製造子会社の能力を最大限に高め、製造から納品までのタイムラグをなくすことで、現地顧客の信頼、ニーズを先取りした経営を行ってまいります。

中国子会社に設立した開発部の能力を生かし、新機能や高速化を目的とした開発や改良を行わせ、製造品質の強化、営業部の拡充を進めてまいります。中国子会社営業部及び日本、台湾における販売店との連携を強化、全販売拠点協働で新規顧客へのアプローチ、既存顧客からのリピート受注の促進を図ってまいります。

当社は、中国・台湾のマーケットにより深く参入するため、中国子会社の営業部及び開発部と日本のテスト技術課が三位一体になった新規顧客向け検査装置貸出評価活動（以下「ベンチマーク」という。）や販売戦略プロジェクトを推進し、なお一層販売体制を強化し、拡大が続く中国マーケットに深耕してまいります。加えて、2022年に一時中断した、エンジニアや管理部門の人員の雇用を促進し量産に向けた製造体制の強化を2023年に引続き推し進めてまいります。

当社は、業務範囲の拡充を目的に、産学連携を行っております。2022年後半までは新型コロナ禍によるリモート授業の多かった大学も、順次再開し、2023年からは平常授業に移行しております。以下に産学連携の進捗につきご説明申し上げます。

検査装置向け工場FA化機器技術（「自重補償機構技術」）、当該技術については、学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、特許等の申請については、既にお知らせのとおり手続きは終了しております。当該技術は当社の検査装置とウエーハ搬送装置との間のドッキングアダプター（以下「ポゴタワー」という。）の着脱（約25kg～30kg）をオペレーター一人で簡単に安全に行うための補助アーム（以下「マニピュレータ」という。）で製品化を目指し、当面の目標として、その搬送可能重量を50kg前後で製品化を行います。その後応用製品として「半導体製造工場内FA化システム」、「物流搬送システム」や「介護等」への応用が可能と考えております。

奈良県立大学と進めております脈波（BCG, ECG）を利用したヘルスケア管理システムは、同大学並びに株式会社TAOS研究所とアライアンスを継続し、製品化を急いでおります。2023年2月6日に開示しましたように、ご協力頂ける病院に試験設置を行い、製品化に向けた御意見を頂き、現在、最終製品の製造に向けて委託製造工場の選定や最終検証を進めております。また最終課題であったバイタルデータによる個人認証技術も確立し、システムに組み込みが終了いたしました。詳細につきましては、当社WEBページをご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品の開発体制を強化し、また、営業分野における海外での活動を展開するための原資として備えたいと考えております。

なお、当社グループは期末配当に加え、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただきます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては引合いのあった売上・受注時期がずれ込み、業況は低調に推移した結果、前連結会計年度における売上高は307,576千円となり、営業損失730,710千円を計上、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上いたしました。なお、営業キャッシュ・フローは、856,085千円のマイナスとなりました。

当連結会計年度において当社グループの半導体検査装置事業については、長期化するウクライナ情勢の影響が物流やエネルギーにまで及んできていることに加え、中国において特に当年度前半は、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大となり、中国各地で広範囲のロックダウンが行われ、加えて当年度半ば以降は上半期の影響と先進国や中国のテレワーク需要が急速に減少、半導体市況は急速に悪化したことで、半導体がダブつくこととなりました。当社顧客においても工場稼働率を6割程度に減産せざるを得ないなど大きな影響を受け、前連結会計年度にもまして営業活動やエンジニアの渡航は勿論、中国国内の営業や技術者の移動も困難を極め、営業活動と技術者による作業等に大きな制約が生じ、結果、当社グループの事業活動に大きな影響を与え、追加受注、売上時期は次年度以降となる見込みとなりました。その結果、当連結会計年度における半導体検査装置事業の売上高は207,470千円と低

調に終わりました。

よって、当社グループの連結ベース売上高は、210,315千円にとどまり、営業損失693,502千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失を686,241千円計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、613,481千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,109	278,480
受取手形及び売掛金	36,517	—
売掛金	—	21,058
電子記録債権	—	21,670
商品及び製品	159,086	215,344
仕掛品	813,968	797,167
原材料及び貯蔵品	510,474	506,251
前渡金	11,421	8,677
未収消費税等	45,418	13,270
その他	74,785	15,381
流動資産合計	1,870,782	1,877,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物（純額）	—	—
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	△8,885	△8,885
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	181,952	181,952
減価償却累計額	△181,952	△181,952
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	28,313	27,827
貸倒引当金	△2,884	△2,884
投資その他の資産合計	25,429	24,943
固定資産合計	25,429	24,943
資産合計	1,896,211	1,902,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,766	21,750
短期借入金	—	157,030
1年内返済予定の長期借入金	13,020	32,064
未払金	49,821	75,020
未払法人税等	848	10,689
前受金	4,810	—
契約負債	—	45,696
製品保証引当金	1,907	300
その他	48,699	31,183
流動負債合計	201,873	373,734
固定負債		
長期借入金	96,964	169,030
リース債務	514	343
資産除去債務	6,325	6,418
その他	106	—
固定負債合計	103,910	175,791
負債合計	305,783	549,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,210,563
資本剰余金	1,286,486	1,497,050
利益剰余金	△775,689	△1,468,555
株主資本合計	1,510,797	1,239,059
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,434	104,158
その他の包括利益累計額合計	70,434	104,158
新株予約権	9,196	9,500
純資産合計	1,590,428	1,352,717
負債純資産合計	1,896,211	1,902,244

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
売上高	307,576	210,315
売上原価	289,515	148,156
売上総利益	18,061	62,158
販売費及び一般管理費	748,771	755,660
営業損失（△）	△730,710	△693,502
営業外収益		
受取利息	558	85
為替差益	56,570	11,304
補助金収入	4,722	3,763
その他	1,306	1,003
営業外収益合計	63,156	16,157
営業外費用		
支払利息	766	4,727
その他	497	1,691
営業外費用合計	1,264	6,419
経常損失（△）	△668,818	△683,764
特別利益		
関係会社株式売却益	41,454	—
特別利益合計	41,454	—
特別損失		
減損損失	3,392	—
特別損失合計	3,392	—
税金等調整前当期純損失（△）	△630,756	△683,764
法人税、住民税及び事業税	2,620	2,476
法人税等還付税額	△4,198	—
法人税等合計	△1,577	2,476
当期純損失（△）	△629,178	△686,241
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△629,178	△686,241

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純損失（△）	△629,178	△686,241
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82,464	33,724
その他の包括利益合計	82,464	33,724
包括利益	△546,713	△652,516
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△546,713	△652,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,954,325	3,061,574	△3,875,924	2,139,975
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△629,178	△629,178
減資	△1,954,325	1,954,325		—
欠損填補		△3,729,413	3,729,413	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△1,954,325	△1,775,087	3,100,235	△629,178
当期末残高	1,000,000	1,286,486	△775,689	1,510,797

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,030	△12,030	4,180	2,132,125
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△629,178
減資				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,464	82,464	5,016	87,480
当期変動額合計	82,464	82,464	5,016	△541,697
当期末残高	70,434	70,434	9,196	1,590,428

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,286,486	△775,689	1,510,797
会計方針の変更による累積的影響額			△6,624	△6,624
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	1,286,486	△782,313	1,504,172
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△686,241	△686,241
新株の発行	210,563	210,563		421,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	210,563	210,563	△686,241	△265,113
当期末残高	1,210,563	1,497,050	△1,468,555	1,239,059

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,434	70,434	9,196	1,590,428
会計方針の変更による累積的影響額				△6,624
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,434	70,434	9,196	1,583,803
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△686,241
新株の発行				421,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,724	33,724	304	34,028
当期変動額合計	33,724	33,724	304	△231,085
当期末残高	104,158	104,158	9,500	1,352,717

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△630,756	△683,764
減価償却費	267	—
減損損失	3,392	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△41,454	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,555	△1,607
受取利息及び受取配当金	△558	△85
支払利息	766	4,727
為替差損益（△は益）	△26,664	△122
売上債権の増減額（△は増加）	464,194	△6,211
棚卸資産の増減額（△は増加）	△557,946	5,498
前渡金の増減額（△は増加）	55	2,744
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,240	△77,570
未払又は未収消費税等の増減額	△24,326	32,147
その他	△893	103,106
小計	△838,719	△621,137
利息及び配当金の受取額	558	85
利息の支払額	△766	△3,439
法人税等の支払額	△17,157	△848
法人税等の還付額	—	11,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856,085	△613,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,992	—
有形固定資産の取得による支出	△220	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
その他	80	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,852	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	158,158
長期借入れによる収入	80,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△6,814	△28,890
リース債務の返済による支出	△2,576	△855
新株予約権の発行による収入	—	3,625
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	417,642
その他	△1,992	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,617	667,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,941	986
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△706,674	59,370
現金及び現金同等物の期首残高	925,783	219,109
現金及び現金同等物の期末残高	219,109	278,480

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度においては引合いのあった売上・受注時期がずれ込み、業況は低調に推移した結果、前連結会計年度における売上高は307,576千円となり、営業損失730,710千円を計上、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上いたしました。なお、営業キャッシュ・フローは、856,085千円のマイナスとなりました。

当連結会計年度において当社グループの半導体検査装置事業については、長期化するウクライナ情勢の影響が物流やエネルギーにまで及んできていることに加え、中国において特に当連結会計年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大となり、中国各地で広範囲のロックダウンが行われ、加えて当連結会計年度下半期以降は上半期の影響と先進国や中国のテレワーク需要が急速に減少、半導体市況は急速に悪化したことで、半導体がダブつくこととなりました。当社顧客においても工場稼働率を6割程度に減産せざるを得ないなど大きな影響を受け、前連結会計年度にもまして営業活動やエンジニアの渡航は勿論、中国国内の営業や技術者の移動も困難を極め、営業活動と技術者による作業等に大きな制約が生じ、結果、当社グループの事業活動に大きな影響を与え、追加受注、売上時期は次年度以降となる見込みとなりました。その結果、当連結会計年度における半導体検査装置事業の売上高は207,470千円と低調に終わりました。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は、210,315千円にとどまり、営業損失693,502千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失を686,241千円計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、613,481千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスが発生している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

事業施策

1. 中国国内での受注販売活動の促進

まず、2022年下半年から顕在化したテレワークの終了や、中国各地でのロックダウンの影響で最終製品の更新サイクルが鈍化し、半導体チップ特にスマートフォンやPC、そしてIT機器などの需要が大きく後退、各半導体工場における在庫調整が発生、市況は大きく後退しています。このような状況から、IT需要の急減速を原因とした最終製品の在庫増が嫌気され、薄型パネルを含めた、PC等の組立用半導体部材の在庫調整を急ぐデザインハウスの計画修正を受ける形でOSATは設備投資を抑制しており、市場は新規設備投資に慎重な姿勢に変化しています。しかし、中期的に2023年以降の半導体市場は、各国政府の進めるDX（デジタルトランスフォーメーション）のさらなる進展や脱炭素化推進に向けた取り組み、自動運転や5G、6Gなどの高速通信環境がもたらす新しい世界（VRやメタバース）が急速に開発・開拓され、広範な需要に支えられ伸長するものと想定されております。

また、近年の半導体の複雑化や集積度向上（例、線幅4nmから2nm）は半導体の機能の増加を意味し、検査時間の伸長に繋がります。しかしながら、同時に量産性も要求されるため、半導体テスト市場は、装置能力の向上に加え装置台数の増加を期待される方向と考えております。

当社グループが「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置は、液晶パネルに使われるLCDドライバICの検査に使用されており、また、それら情報端末ではLCDドライバICだけではなく、当社が得意とするCMOSイメージセンサーIC、ロジックICなど周辺半導体デバイスの需要も大きな伸びが期待される分野です。当社の主力検査装置WTS-577SRにつきましては、2021年から販売を開始し、2022年時点において、装置の貸出しを伴うベンチマークに積極的に取り組み、お客様から量産ラインへの投入評価を頂くことができたが、上述のような理由から新規の受注にはまだ至っておりません。このことから受注済みの装置の出荷売上並びに、国内顧客からの新規受注の一部は、次年度以降を予定しております。

今後、販売店戦略の見直し、及び当社の中国製造子会社「偉恩測試技術（武漢）有限公司」（以下、「ウインテスト武漢」という。）との体制強化を行い、受注残の早期納入、海外営業と海外アフターサポート体制の強化を進め、営業活動を見直してまいります。さらに、当社100%出資のウインテスト武漢においては、コストの削減と顧客対応力の両方を強化、更なる最終組立工程の製造品質の向上に取り組み、中国国内市場への深耕を図ってまいります。中国市場攻略のスピードアップを進めるため、大手優良デザインハウス数社に絞った戦略を取り営業、納入、サポートと一貫体制を敷き、顧客からの信頼獲得を図ってまいります。

2. 技術開発の強化

さらに、先端ロジックIC検査装置（1024チャンネル、875Mbps）に関しては、国内、台湾、中国顧客向けを想定した開発を継続しており、多くの部分を現在開発中の次世代LCDドライバー検査装置と共用することで、より広範囲のロジックIC検査に対応できるように計画し、2023年度上期には販売を開始してまいります。

また、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、2025年までに当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業所の技術陣と協働し、今後の市場拡

大が見込まれるメモリーデバイス検査分野、5Gとその後の6G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、M&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携を積極的に進め、当該分野への新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

3. 隣接領域の展開と製品化

自重補償機構技術では、新型コロナウイルス禍による停滞を経て、引き続き学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センター及び地元の機械加工製造会社を選定し最終製品化に向けて進めてまいります。当該装置は、当社の検査装置とウェーハ又はハンドラーとのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指し、検査装置のポゴタワーと呼ばれる着脱補助装置とします。なお、基本設計、特許関連の手続きは終えております。

半導体IoTセンサー分野では、株式会社TAOS研究所（神奈川県横浜市港北区）及び奈良県立大学と進めております脈波を利用したヘルスケア管理システムは、2022年4月4日のお知らせのとおり製品化を行い、評価を兼ねて医療機関への設置を行っております。なお、販売に関しましては、お知らせのとおりTAOS研究所に一任する方向です。

財務施策

財務面については、財務基盤の安定化を図るために、2022年1月31日開催の取締役会において、三田証券を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を決議し、2022年12月31日までに新株予約権の行使によって417百万円の資金調達を実施しました。また、当社グループとして、当連結会計年度中に金融機関等から合計277百万円の借入を行いました。

これにより、今後の半導体検査装置事業に必要な中国における工場や拠点設立資金及び開発、運転資金並びに新規事業の展開資金を確保するとともに、併せて財務基盤の強化を図りました。また昨今、当社の検査装置に不可欠な半導体部品の大幅な納期遅延、価格高騰を受け、タイムリーな製造ができるように早期の部材仕入れを行った結果、運転資金となる現預金が減少しております。しかしながら前記の新株予約権行使による資金調達は、昨今の株価低迷により当初計画した調達予定額に3億円程度未達で終了しましたので、更なる財務基盤の安定化のために、この度、2023年1月13日に開催の取締役会において、GFA株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を決議し、2023年1月30日にその引受代金の払込も完了し、その行使による運転資金の調達を見込んでいます。今後とも筆頭株主である武漢精測と語りながら、同社及び金融機関からの資金調達の施策を継続して実施してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、新型コロナウイルス禍による中国各地でのロックダウン、及び半導体市場の生産調整などから、設備投資の大幅な減退をうけ半導体市場は大きく低迷し、当社がメイン市場とする海外受注並びに受注済み検査装置の出荷、売上は、中国のロックダウンが緩和される次年度以降となります。事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受けること、前記の新株予約権による調達についても確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、契約における約束した財又はサービスの独立販売価格の合計額が当該契約の取引価格を超える場合には、契約における財又はサービスの束について顧客に値引き等を行っているものとして、当該値引き等について、契約におけるすべての履行義務に対して比例的に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は、6,624千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「売掛金」「電子記録債権」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に組み替えて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	62,338千円	45,522千円
給料及び手当	175,234	194,587
研究開発費	266,215	247,843

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	266,215千円	247,843千円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	7,862千円	11,937千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「半導体検査装置事業」及び「新エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体検査装置事業」は、イメージセンサー、ディスプレイ及びディスプレイのドライバICの製造工程の各検査工程に使用される検査装置の開発、設計、販売、貸与並びに技術サポートを展開しています。

「新エネルギー関連事業」は太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理に関する事業等を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギ ー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	240,250	59,394	299,644	7,931	—	307,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	240,250	59,394	299,644	7,931	—	307,576
セグメント損失 (△)	△722,773	△4,327	△727,101	△4,428	819	△730,710
その他の項目						
減価償却費	267	—	267	—	—	267

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額819千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	連結財務諸 表計上額
	半導体検査 装置事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	207,470	207,470	2,845	210,315
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	207,470	207,470	2,845	210,315
セグメント損失 (△)	△690,163	△690,163	△3,338	△693,502

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「新エネルギー関連事業」については、2021年10月21日付にてオランジュ株式会社の全株式を売却したことから、当連結会計年度において報告セグメントを廃止しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
233,967	2,665	21,682	49,261	307,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
PT. EPSON BATAM	49,261	半導体検査装置事業
日本放送協会	48,650	半導体検査装置事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
168,915	32,196	5,744	3,459	210,315

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	43,762	半導体検査装置事業
武漢智芯澤科技發展有限公司	30,380	半導体検査装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	47円86銭	37円24銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△19円04銭	△19円87銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,590,428	1,352,717
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,196	9,500
（うち新株予約権（千円））	(9,196)	(9,500)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,581,232	1,343,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	33,041,000	36,072,000

3. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）	△19円04銭	△19円87銭
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△629,178	△686,241
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△629,178	△686,241
普通株式の期中平均株式数（株）	33,041,000	34,532,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権 250,000個 (普通株式250,000株)	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権 250,000個 (普通株式250,000株)

（重要な後発事象）

第三者割当による新株予約権の発行及び行使

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、以下のとおり、G F A株式会社（以下、「割当先」という。）を割当先とする第三者割当の方法による第11回新株予約権（行使価額修正条項付、以下「本第11回新株予約権」という。）の発行を決議し、2023年1月30日に払込が完了しております。

1. 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2023年1月30日
(2) 発行新株予約権数	39,000個
(3) 発行価額	総額4,914,000円（本第11回新株予約権1個につき126円）
(4) 当該発行による潜在株式数	3,900,000株（新株予約権1個につき100株） 本新株予約権の下限行使価額は83円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は3,900,000株です。
(5) 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	500,214,000円（差引手取金概算額：498,114,000円） （内訳） 本第11回新株予約権 新株予約権発行による調達額：4,914,000円 新株予約権行使による調達額：495,300,000円 差引手取金概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 本第11回新株予約権 127円 行使価額は、2023年1月30日の割当日以降、毎週水曜日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合は、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、当該修正後の価額が83円（以下「下限行使価額」といい、調整されることがあります。）を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。なお、「取引日」とは、東証において売買立会が行われる日をいいます。別段の記載がなされる場合を除き、以下同じです。
(7) 募集又は割当方法（割当先）	G F A株式会社に対して第三者割当の方法によって行います。
(8) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力が2023年1月30日に発生いたしましたので、本新株予約権に係る割当契約（以下、「本割当契約」といいます。）を締結いたしました。 本割当契約においては、割当先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が割当先の本割当契約上の地位及びこれに基づく権利義務を承継する旨が規定されております。

2. 資金の使途

なお、本第11回新株予約権発行による差引手取概算額498,114千円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
装置製造に関わる半導体部材仕入れ等	130,000,000	2023年1月～2023年10月
次世代先端システム開発費、バリエーション展開	100,000,000	2023年1月～2023年12月
技術者増強(技術営業、開発、サポート)	100,000,000	2023年3月～2024年12月
製造工場移転増強	70,000,000	2024年3月～2025年12月
その他運転資金	98,114,000	2023年1月～2024年12月

3. 新株予約権の行使

当連結会計年度後、当社が2023年1月30日に発行した第11回新株予約権（行使価格修正条項付）の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2023年1月1日から2023年2月13日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- (i) 行使された新株予約権の個数 : 1,700個
- (ii) 発行した株式の種類及び株式 : 170,000株
- (iii) 資本増加額 : 10,052千円
- (iv) 資本準備金増加額 : 10,052千円

以上より、発行済株式総数は170,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ10,052千円増加し、2023年2月13日現在の発行済株式総数は36,242,000株、資本金は1,220,615千円、資本準備金は1,220,615千円となっております。